

貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(982,046)	(負債の部)	(685,226)
流動資産	960,890	流動負債	499,357
現金・預金	547,331	買掛金	34,631
売掛金	259,500	リース債務(流動)	981
原材料及び貯蔵品	6,672	未払金	19,734
前払費用	9,159	未払金リースに係る消費税	98
未収金	137,481	未払法人税等	42,974
その他の流動資産	744	未払消費税等	5,841
		未払費用	352,633
		前受金	3,674
		預り金	16,487
固定資産	21,156	賞与引当金	22,300
有形固定資産	6,050	その他の流動負債	—
工具・器具・備品	1,879		
リース資産(固定)	4,171	固定負債	185,868
		長期未払金リースに係る消費税	318
無形固定資産	1,295	リース債務(固定)	3,189
電話施設利用権	960	退職給付引当金	182,359
ソフトウェア	334		
		(純資産の部)	(296,820)
投資その他の資産	13,810	株主資本	296,820
長期貸付金	4,280	資本金	49,500
繰延税金資産(長期)	9,065	利益剰余金	247,320
長期差入保証金	465	利益準備金	8,415
		その他利益剰余金	238,905
資産合計	982,046	負債・純資産合計	982,046

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 61,958千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の計算期間に対応する金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

④商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,564千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 525千円

短期金銭債務 35,030千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引額

仕入高 38,060千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 99,000株